★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県	電話番号	0574-43-2111(2212)	通常分 既配分額	131,699	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）	130,340
地方公共団体名	八百津町	メールアドレス	seisaku@town.yaotsu.lg.jp	通常分 今回配分予定額	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）	1,359
都道府県・市町村コード（5桁）	21505	交付金関連事業費	145,150	事業者支援分 既配分額	－	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）	
担当部局課名	総務課	国庫補助事業費	－	事業者支援分 今回配分予定額	11,672	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）	
担当者氏名	和田　杏奈	地方単独事業費のうち通常事業分	131,752			事業者支援分交付限度額 （令和3年8月20日通知）	11,672
		地方単独事業費のうち事業者支援分	13,398			交付限度額計	143,371
				配分予定額計	143,371	移替先	総務省

No	内閣府確認欄	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）※基金事業以外は該当しない	予算区分
							合計											145,150	－	－	145,150	－	－	－				
1		単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業①		①町議会議員及び職員の感染防止のため、議場及び会議室に飛沫感染防止用のアクリル板を設置する。また、ソーシャルディスタンス確保に対応した会議を行うため、コードレス方式によるマイク等の増設を実施する ②③アクリル板：660千円 音響機器一式：2,750千円 ④役場本庁舎等	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.8	3,410			3,410	－	－					R3補正（地）
2		単	通常事業	12	公共的空間安全・安心確保事業②		①感染予防対策として、不特定多数の方が利用する公共交通車両・スクールバス・保育園・子育て支援センター・杉原記念館に抗菌加工・抗ウイルスコーティングを施工する ②コーテイング施工委託、補助金 ③④公共交通：264千円 杉原千畝記念館：638千円 福祉センター：1,507千円 八百津保育園：2,618千円 錦津保育園：2,618千円 久田見保育園：1,419千円 和知保育園：2,519千円（私立のため補助） スクールバス：330千円	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.10	11,913			11,913	－	－					R3補正（地）
3		単	事業者支援(②感染症対策強化)	75	職員テレワーク環境整備事業		基本的対処方針P7Ⅰに明示 ①「新しい生活様式」に対応した働き方の推進と感染症防止のため、在宅勤務下での業務継続性を確保するため、職員のテレワーク環境の整備を実施する ②テレワーク用（分散勤務用）機器、システム導入委託、システム講習会委託 ③機器購入費：9,240千円（35台） システム導入委託料：550千円 システム講習会委託料：1,287千円 ④役場本庁舎等	－	－	－	－	－	－	①－Ⅳ－3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.7	R3.10	11,077			11,077	－	－		基本的対処方針P7Ⅰに明示			R3補正（地）
4		単	事業者支援(②感染症対策強化)	75	WEB会議環境整備事業		基本的対処方針P7Ⅰに明示 職員における感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるように対策をあらかじめ講じる。特に、テレビ会議及びテレワークの積極的な実施に努める。 ①様々な利用形態に対応した柔軟な会議の開催を可能とすることにより、感染症防止と感染症に対する業務継続を図る ②③WEB会議用機器購入費：2,321千円（6台） ④役場本庁舎	－	－	－	－	－	－	①－Ⅳ－3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.6	R3.6	2,321			2,321	－	－		基本的対処方針P7Ⅰに明示			R3予備費（地）
5		単	通常事業	2	医療従事者等慰労金支給事業		①感染症が拡大する中、感染の危険と隣り合わせで就業する医療・介護・障害福祉サービス事業に従事する方への慰労金支給 ②③慰労金：25,200千円（30千円／人×840人） 消耗品費：10千円 印刷製本費：5千円 通信運搬費：48千円 ④・町内の医療・介護・障害福祉サービス事業所に勤務する者 ・町外の医療・介護・障害福祉サービス事業に勤務し、かつ町の住民基本台帳に記録されている者	－	－	－	－	○	－	②－Ⅰ－1．医療提供体制の確保と医療機関等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R3.11	25,263			25,263	－	－		感染症が拡大する中、感染の危険と隣り合わせで就業する方への慰労金			R3補正（地）
6		単	通常事業	35	事業者感染症対策費補助金		①町内事業所で十分な感染症対策が講じられるよう、対策にかかる経費を補助する。 ②③補助金：50千円×200事業所 ④町内事業者	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	10,000			10,000	－	－					R3補正（地）
7		単	通常事業	－	やおっちふるさと応援券交付事業		①新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、即効性のある地域商品券の発行 ②③消耗品費：15千円 印刷製本費：1,610千円 通信運搬費：1,888千円 手数料：100千円 商品券換金助成金：52,810千円（5,000円／人×10,562人） ④全町民	－	－	－	－	－	－	①－Ⅲ－2．地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.6	R4.1	56,423			56,423	－	－					R3補正（地）

No	内閣府確認欄	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
8		単	通常事業	－	情報配信端末整備事業		①簡単な操作で多くの情報を配信・受信できるタブレット情報端末機を全世帯に配布することにより、非接触かつ迅速な防災行政情報をデジタル配信する。 ②③配布委託料：2,000円／台×3,535台 ④町内全世帯	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R4.1	R4.3	7,070			7,070	－	－					R3当初（地）
9		単	通常事業	102	図書カード交付事業		①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出を自粛して自宅で学習する子どもたちの支援のために図書カードを交付 ②③図書カード：5,000円／人×688人 通信運搬費：181千円 ④町内在住の児童・生徒	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-9．家計の暮らしと民需の下支え	⑨教育	R3.7	R3.8	3,621			3,621	－	－					R3補正（地）
10		単	通常事業	-	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金		①感染症拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて、営業時間の短縮等に応じた事業者に対して支給する岐阜県感染症拡大防止協力金の町負担金 ②町負担割合:100分の5 ③第3弾：1,293千円 第4弾：1,281千円 第5弾：1,412千円 ④岐阜県、事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2．資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	3,986			3,986	－	－					R3補正（地）
11		単	通常事業	36	防災倉庫整備事業		①感染症による影響が続く中、災害発生時に必要な感染症対策備品を備蓄する防災倉庫の整備 ②③防災倉庫購入費：544,940円×8棟 ④町内各避難所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,360			4,360	－	－					R3補正（地）
12		単	通常事業	－	行政手続オンライン申請導入事業		①感染リスクを抑制するため、住民票の写し、戸籍謄本等の各種証明書発行について、スマートホン等を利用してオンラインで申請・手数料決裁が出来るシステムの導入 ②システム導入費 ③220千円 ④八百津町	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.9	R4.3	220			220	－	－					R3補正（地）
13		単	通常事業	－	行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直しに関する関係例規等整備事業		①行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直しに関する関係例規を整備し、利便性の向上と接触機会の低減による感染予防を図る ②法改正対応支援事務委託料 ③2,090千円 ④八百津町	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4．知見に基づく感染防止対策の徹底	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,090			2,090							R3当初（地）
14		単	通常事業	75	大規模オンライン会議・研修及び災害対策本部DX化促進事業		①ソーシャルディスタンスを保ちながら、大規模参加型のオンライン会議・研修またはオンラインによるグループワーク・情報発信を行ったり、災害対策本部にて従来ホワイドボード等に書いていた情報を手書きのまま保存し電子化することで、庁舎内や遠隔地でも随時情報共有を図ることのできるディスプレイソリューションの導入 ②ディスプレイソリューション2台購入・保守費用・操作研修費 ③86インチ（2台）：（物品購入費：2,776千円、保守費（5年）：272千円） 研修費（1回分）：39千円　※税抜 ④八百津町	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.9	R4.3	3,396			3,396							R3補正（地）